

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：23102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25340143

研究課題名(和文) 気候・エネルギー政策の日独比較：地方と中央の政策形成の相互作用とアクターの理念

研究課題名(英文) A Comparative Analysis of Climate and Energy Politics and Policies - The Interaction between Central and Local Politics, Actors' Beliefs

研究代表者

渡辺 理絵 (WATANABE, RIE)

新潟県立大学・国際地域学部・准教授

研究者番号：80360775

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：現地での聞き取り調査、議会や政府委員会の議事録、政策文書、先行研究に基づいて、気候エネルギー政策形成における中央政治と地方政治の相互作用を、中央と地方を規律する制度およびアクターの立ち位置、利害、理念に焦点を当てて分析。明らかになった点は、1) ドイツでは、一部の原発立地州(社会民主党政権州)が、連邦に先駆けて、原発の段階的廃止の方針を打ち出した、2) これらの州は、バイエルン州がイニシアティブを発揮し、連邦で制定された電力引取法を活用しながら、再エネ(風力)導入を促進した、3) 原発立地市町村の立ち位置は州とは異なった、4) 日本では、特に原発再稼働について地方と中央の立ち位置に乖離があるなど。

研究成果の概要(英文)：Based on interviews to main actors, policy papers, protocols of the government as well as the parliament committees, and secondary literature, the interaction between the central (federal) and local politics in the climate and energy policymaking was analyzed with the focus on climate/energy institutions as well as actors' positions, beliefs and interests. The research results are, for example; 1) In Germany, several state governments hosting nuclear power plants (regulated by the social democrats) adopted the decision to phase out nuclear power plants earlier than the federal government; 2) These states expanded wind electricity capacities, utilizing the opportunity window open by the state of Bayern in enacting the Stromeinspeisungsgesetz; 3) Cities and villages hosting nuclear power plants took/take different positions from their states; 4) In Japan, positions of the central government and the local governments hosting nuclear power plants in re-commissioning differ(ed).

研究分野：環境政治・政策、政策過程論、比較政治

キーワード：エネルギー政策 政策過程論 比較政治 アクターの理念 アクターの利害

## 1. 研究開始当初の背景

気候変動という人類共通の課題に対して、異なる国がなぜ異なる対応をするのかという問いに答えることを目的として、すでに数多くの比較研究が実施されている(例: Harrison and Sundstrom 2010、Jänicke and Weidner 1997、Schreurs 2002、Watanabe 2011、Wurzel and Connelly 2011 など)。しかし先行研究は、気候政策が国別排出抑制目標に関する国際交渉と呼応して発展してきたこと、当初、先進工業国の気候政策が、温室効果ガス排出量を把握しやすい産業部門に集中しており、かつ産業部門の対策の大部分は中央(連邦)政府により導入、実施されることから、中央(連邦)政府レベルでの国別排出抑制目標設定と産業部門の温室効果ガス排出抑制策に焦点をあてたものが多い。

近年、温室効果ガス排出量の大幅な抑制を実現するために重要性を増しているのが、運輸、民生、エネルギー供給部門での温室効果ガス排出抑制策である。特にエネルギー供給部門については、福島原発事故以降、ドイツの「エナギー・ヴェンデ(エネルギー政策転換)」が注目を集めている。

エネルギー政策の策定・実施にあたっては、地方特有の事情(気候(日照時間、風速、降雨・降雪量など)、産業の特性(工業地域か、発電所立地による補助金交付に依存しているかなど)を考慮する必要がある。したがって、各国が気候・エネルギー政策を策定・実施し、ひいては低炭素社会を実現する上で、地方政府の果たす役割の重要性が増している。このような現実を踏まえ、地方レベルでの気候・エネルギー政策に焦点をあてた研究も増えている(例: Betsill and Bulkeley 2007、Burkeley, et. al 2011 など)。

これら先行研究は、革新的な政策を導入・実施した都市を取り上げ(政策の実験場としての都市)、その都市における革新的政策導入・実施の要因や他都市への波及効果を説明している。しかし革新的な政策を導入・実施する都市や県・州だけではなく、気候・エネルギー政策の推進に熱心ではない都市や県・州が存在し、これら地方の政治と中央(連邦)政治の相互作用を通じて各国の政策が形成されているという現実を踏まえて、主要国の気候・エネルギー政策形成過程を分析した研究は、研究代表者が調べた限りでは実施されていない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、気候・エネルギー政策分野で、ドイツはなぜ日本よりも早期に非

漸進的政策転換を経験したのかという実証研究上の疑問に、気候・エネルギー政策の推進において異なる立場をとる複数都市(村)および当該都市(村)を管轄する県・州と中央(連邦)政治の相互作用という観点から、答えることにある。相互作用を分析するにあたっては、気候・エネルギー政策形成における中央(連邦)と地方の関係を規律する制度、気候・エネルギー政策に深く関与するアクターの立ち位置、利害、そして理念に着目した。またこれら要素、中でも比較環境政治・政策学そして政策過程論双方で注目されている理念が、政策転換を導く上でどのような役割を果たすのか考察し、環境政策論、政策過程論の理論の発展に貢献することも目的とする。

## 3. 研究の方法

- 1) 日本とドイツのエネルギー政策を、中央(連邦)レベルと地方レベルの相互作用に焦点をあてて分析するための枠組の構築、
- 2) 日本とドイツの中央(連邦)レベル、地方レベルのエネルギー政策に関する先行研究調査の実施、
- 3) 1)に基づいて、日独の複数都市(村)および/または都市(村)を管轄する県・州を事例対象として選定し、事例対象都市(村、県、州)における気候・エネルギー政策の進捗状況を、政策文書、政府や議会の関連委員会議事録等に基づいて把握、
- 4) 事例対象都市(村)および/または県・州における気候・エネルギー政策形成に深く関与している主なアクターに聞き取り調査を実施し、立ち位置、利害、理念を同定、
- 5) 1)に基づいて、日独の気候・エネルギー政策形成における中央(連邦)と地方政治の相互作用を比較し、相互作用が両国の気候・エネルギー政策転換の違いを説明する主要因なのかを分析。

## 4. 研究成果

明らかになった点を以下にまとめる。なお下記 5) 記載の事情もあり、3. 研究の方法で述べた 5) は今後の課題である。

- 1) エネルギー政策実施において、ドイツの州は日本の県よりも大きな法的権限を付与されている。ただし、日本の自治体も、運用や慣行(例: 原子力安全協定)を通じて、エネルギー政策の実施に関与してきた。
- 2) ドイツでは、チェルノブイリ事故後、一部の原子力発電所立地州では、連邦に先駆けて、原子力発電所の段階的廃止の方針が採択されたが、これは社会民主党の原子力政策変更と州政府の政権交代

- によるところが大きかった(理念)。一方、原子力発電所の営業税収入に依存する立地市町村は、州とは立場を異にしていた(利害)。
- 3) ドイツでも、1980年代から再生可能エネルギー導入促進の必要性が認識され、大規模風力実験施設も建設されたが、連邦レベルでは、大手電力会社を中心に反対も強く、再生可能エネルギーの導入は進まなかった。ドイツ北部州では、1991年の電力引取法制定を契機として、1990年代に風力発電導入が進んだが、上記法制定へ向けて北部州が音頭をとったわけではなく、バイエルン州出身議員のイニシアティブで制定された制度をうまく活用した。風力発電容量の拡大は、再エネ法制定を後押しし、再エネ発電容量の飛躍的な増加につながった。
  - 4) 日本では、福島原子力発電所事故後、原子力発電所の安全性確保のための制度は強化された。しかし原子力発電所の再稼働については、地方と中央の立場に乖離が見られる。
  - 5) 日本の再生可能エネルギー政策については、地方が中央に先駆ける動きが見られるが、本プロジェクトでは予算と期間の都合上、日本の再生可能エネルギー政策については、日独の原子力政策、ドイツの再生可能エネルギー政策ほど詳細に分析していない。気候・エネルギー政策形成における中央(連邦)と地方政治の相互作用の違いが、日独の気候・エネルギー政策の進捗状況の違いを説明する要因なのかという分析とあわせて今後の課題である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計5件)

- 渡邊理絵(2016)「欧州排出量取引制度 - 制度の「転換」・「自己強化」とアクターの理念」、環境経済・政策研究9巻1号: 39-43. (査読有(one-reviewer))
- Watanabe, Rie (2015) “Japan,” in Fauchald, Ole, David Hunter and Xi Wang (eds.) *Yearbook of International Environmental Law, Volume 25, 2014*, Oxford: Oxford University Press (in press).
- Watanabe, Rie (2014) “A Comparative Analysis of Climate Policy Changes in Germany and Japan: Multilevel Governance, Governing-Coalition Change and Policy Entrepreneurship”, in Niizawa, Hidenori and Toru Morotomi (eds.) *Governing Low-Carbon Development and*

*Economy*, Tokyo: United Nations University Press: 217-232. (査読有)

- Watanabe, Rie (2014) “Nuclear Policy Change in Japan after Fukushima under the government of the Democratic Party of Japan - Crisis and Policy Change”, *Economic Studies* 64(2):123-130. (査読無)
- Watanabe, Rie (2014) “Japan”, in Fauchald, Ole, David Hunter and Xi Wang (eds.) *Yearbook of International Environmental Law, Volume 24, 2013*, Oxford: Oxford University Press: 449-457.

(学会発表)(計8件)

- 渡邊理絵 (2016) 「パラダイム転換のメカニズムとアクターの理念変化:日本とドイツの気候エネルギー政策転換(1987年~2012年)を事例として」、早稲田大学グローバル・ガバナンス研究所/東北大学東北アジア研究センター主催、早稲田、東京都。
- Watanabe, Rie (2015) “A Comparative Analysis of Climate and Energy Actors’ Beliefs in Germany and Japan, the Results of Interviews in 2006/2007 and 2012/2013” presented at “Energy in Modern Japan: Past, Present, Future” organized by the University of Leipzig, November 20-22, Leipzig, Germany. (招待講演)
- 渡邊理絵 (2015) 「エネルギー政策における中央政治と地方政治の相互作用 - シュターデ市を事例として -」、環境経済政策学会第20回学術大会、京都大学、京都府。
- 渡邊理絵 (2015) 「日独気候エネルギー政策転換とアクターの理念」、環境法政策学会第19回学術大会、獨協大学、埼玉県。
- Watanabe, Rie (2015) “Who Decides on Japan’s Energy Policy? The Impact of Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident on Power Distribution of Local and National Governments in Energy Policymaking, Case of Re-commissioning the Kashiwazaki-Kariwa Nuclear Power Plant,” presented at the Conference “Energy Transition Around the World” organized by the Free University of Berlin, March 4-5, Berlin, Germany.
- 渡邊理絵 (2013) 「福島事故以降の日本の原子力政策過程の分析—危機が理念・利害に及ぼす影響」、環境経済政策学会2013年大会、神戸大学、兵庫県。

- Watanabe, Rie (2013) “Nuclear Policy Changes in Japan after Fukushima” presented at “Salzburg 2013 - Climate Policy Strategies and Energy Transition” organized by the Free University of Berlin, August 26-30, Salzburg, Austria.
- Watanabe, Rie (2013) “Nuclear Policy Changes in Japan: Do Beliefs Matter?” presented at the Conference “Comparing Japanese and German Approaches to Denuclearization and Energy System Transformation” organized by the Free University of Berlin and Hokkaido University, March 11-12, Berlin, Germany.

〔図書〕(計 1 件)

- 渡邊理絵 (2015) 『日本とドイツの気候エネルギー政策転換: パラダイム転換のメカニズム』有信堂(全386頁)。(単著) **(科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の助成を得て出版)**

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
 発明者：  
 権利者：  
 種類：  
 番号：  
 出願年月日：  
 国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
 発明者：  
 権利者：  
 種類：  
 番号：  
 取得年月日：  
 国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

渡辺 理絵 (Watanabe, Rie)  
 新潟県立大学・国際地域学部・准教授  
 研究者番号：80360775

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし